

2026年3月27日
北海道電力株式会社
三井物産株式会社
株式会社 IHI
苫小牧埠頭株式会社

北海道苫小牧地域を中心としたアンモニア供給拠点に関する「拠点整備支援制度」の認定を取得

北海道電力株式会社（本社：札幌市中央区、社長：齋藤晋）、三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：堀健一、以下「三井物産」）、株式会社 IHI（本社：東京都江東区、社長：井手博）および苫小牧埠頭株式会社（本社：北海道苫小牧市、社長：海津尚夫）は、水素社会推進法に基づく「拠点整備支援制度」に申請し、本日、経済産業大臣および国土交通大臣の認定^{*1}を受けましたので、お知らせします。

拠点整備支援制度は、低炭素水素等の供給・利用を早期に促進することを目的に、経済産業省資源エネルギー庁が、低炭素水素等の輸送又は貯蔵のために必要なインフラ整備に対して支援を行う制度です。

4 社は認定を受けた事業計画に基づき、日本で初めての商業運用を目指す低炭素アンモニアの大規模サプライチェーン構築プロジェクトとして、2030年度までに北海道苫小牧地域に低炭素アンモニアを供給可能な拠点の構築を目指します。低炭素アンモニアは、従来の製造過程に比べ、CO₂排出量を大幅に削減したアンモニアであり、従来からの用途である肥料・化学製品のバリューチェーンを低炭素化するのみならず、燃焼時にCO₂を排出しないクリーン燃料としても期待されています。

本計画では、2025年12月19日に水素社会推進法に基づく「価格差に着目した支援制度」において認定された三井物産が調達する年間28万トンの低炭素アンモニア^{*2}を、低炭素水素等利用事業者が燃料もしくは原料用途として利用することで、環境負荷の低減を目指していきます。

北海道では、次世代半導体工場や大型データセンターの立地が進展しており、将来的に北海道内のエネルギー需要は大きく増加していくことが見込まれています。洋上風力などの再生可能エネルギーの導入に加え、クリーン燃料としてのアンモニアについても高い需要ポテンシャルが想定されます。特に苫小牧は、国際拠点港湾として位置付けられる北海道の物流の要衝であり、日本海側および太平洋側の両方にアクセス可能な航路を有することから、内航船などを活用することで、拠点周辺の需要家にとどまらず道内外の需要家への供給も可能な有望な立地です。今回、北海道苫小牧を中心に低炭素アンモニアの大規模サプライチェーンを構築していくことで、日本全体のカーボンニュートラルの達成に貢献すべく、地域の皆さまのご理解をいただきながら、検討を進めていきます。

- ※1 2026年3月27日付 経済産業省ホームページ参照
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/advanced_systems/hydrogen_society/carbon_neutral/index.html
- ※2 米国低炭素アンモニア事業に関する本邦「価格差支援制度」の認定を取得(三井物産)
https://www.mitsui.com/jp/ja/topics/2025/1252552_14877.html

【苫小牧地域におけるアンモニア供給拠点の完成予想図】



(画像提供：コスモエンジニアリング株式会社)

【アンモニアの広域連携イメージ】



【苫小牧地域におけるアンモニア供給拠点の位置】



【本件に関するお問い合わせ先】

北海道電力株式会社	代表電話 TEL:011-251-1111
三井物産株式会社	広報部 お問い合わせフォーム
株式会社 I H I	コーポレートコミュニケーション部 TEL:03-6204-7030
苫小牧埠頭株式会社	経営企画部 TEL:0144-33-6161